

2021年1月23日

各 位

上場会社名 尾張精機株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 兵藤 光司  
コード番号 7249 (名証第二部)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員  
管理本部長 児玉 啓二  
T E L 0561-53-4121

**株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ**

株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）が2020年12月7日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2021年1月22日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2021年1月29日付で下記のとおり当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「尾張精機株式会社（証券コード：7249）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

II. 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について

1. 異動予定年月日

2021年1月29日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式986,517株の応募があり、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限(777,300株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2021年1月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主等の議決権に対する公開買付け者の議決権所有割合が50%を超えることとなるため、公開買付け者は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、当社の主要株主である筆頭株主の日立金属株式会社及び当社の主要株主であるトヨタ自動車株式会社は、それぞれの所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募した結果、2021年1月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で、日立金属株式会社は当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、トヨタ自動車株式会社は当社の主要株主に該当しないこととなります。

### 3. 異動する株主の概要

#### (1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 丸山 哲夫
(4) 事 業 内 容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前各号に附帯する一切の業務
(5) 資 本 金	5万円
(6) 設 立 年 月 日	2020年10月23日
(7) 大株主及び持株比率	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合 100%
(8) 当社と当該株主（公開買付け者）の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当はありません。

#### (2) 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名 称	日立金属株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区港南一丁目2番70号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役会長兼執行役社長 西山 光秋
(4) 事 業 内 容	金属材料、機能部材の製造及び販売
(5) 資 本 金	26,284百万円（2020年9月30日現在）

(3) 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名 称	トヨタ自動車株式会社
(2) 所在地	愛知県豊田市トヨタ町1番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 豊田 章男
(4) 事業内容	自動車、産業車両、船舶、航空機、その他の輸送用機器 および宇宙機器ならびにその部分品の製造・販売・賃 貸・修理ほか
(5) 資本金	397,050 百万円 (2020年9月30日現在)

4. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要 株主である筆頭 株主	9,865 個 (85.61%)	—	9,865 個 (85.61%)	第1位

(注) 「議決権所有割合」は、当社が2020年11月13日に提出した第178期第2四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数1,165,950株から、当該四半期報告書に記載された単元未満株式(13,650株。なお、自己株式36株もこれに含まれます。)を控除した株式数(1,152,300株)に係る議決権の数(11,523個)を分母として計算し、また、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じです。

(2) 日立金属株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である 筆頭株主	1,436 個 (12.46%)	—	1,436 個 (12.46%)	第1位
異動後	—	—	—	—	

(3) トヨタ自動車株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主	1,164 個 (10.10%)	—	1,164 個 (10.10%)	第2位
異動後	—	—	—	—	

#### 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

本公開買付けの結果、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

#### 6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式 986,517 株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社が 2020 年 12 月 4 日に公表した「株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、公開買付者が当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することになるよう一連の手続を実施することを予定しているとのことです。当社株式は、現在、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）市場第二部に上場されていますが、当該手続が実行された場合には、名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を名古屋証券取引所市場第二部において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等につきましては、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

（添付資料）

2021 年 1 月 23 日付「尾張精機株式会社（証券コード：7249）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

2021年1月23日

各 位

会 社 名 株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役 丸山 哲夫

## 尾張精機株式会社株式（証券コード：7249）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）は、2020年12月4日、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）市場第二部に上場している尾張精機株式会社（証券コード：7249、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2020年12月7日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2021年1月22日をもって終了いたしましたので、下記のとおり、本公開買付けの結果についてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本公開買付けの概要

##### （1）公開買付者の名称及び所在地

名称 株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス  
所在地 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

##### （2）対象者の名称

尾張精機株式会社

##### （3）買付け等に係る株券等の種類

普通株式

##### （4）買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,165,914（株）	777,300（株）	—（株）

(注1) 本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（777,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（777,300株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。買付予定数の下限（777,300株）は、対象者が2020年11月13日に提出した第178期第2四半期報告書（以下「対象者四半期報告書」といいます。）に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数（1,165,950株）から、対象者四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式（36株）を控除した株式数（1,165,914株）の3分の2に相当する株式数の1単元（100株）未満に係る数を切り上げた株式数（777,300株）としております。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である1,165,914株を記載しております。これは、対象者四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数（1,165,950株）から、対象者四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（36株）を控除した株式数（1,165,914株）です。

## (5) 買付け等の期間

### ①買付け等の期間

2020年12月7日（月曜日）から2021年1月22日（金曜日）まで（30営業日）

### ②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

## (6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,370円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（777,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（986,517株）が買付予定数の下限（777,300株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令

(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、2021年1月23日に、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	①株式に換算した応募数	②株式に換算した買付数
株 券	986,517株	986,517株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債	—株	—株
株券等信託受益権証券	—株	—株
株券等預託証券	—株	—株
合 計	986,517株	986,517株
(潜在株券等の数の合計)	—株	—株

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	9,865個	(買付け等後における株券等所有割合84.61%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合—%)
対象者の総株主の議決権の数	11,523個	

(注1)「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数(1,165,950株)から、対象者四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(36株)を控除した株式数(1,165,914株)に係る議決権の数(11,659個)を分母として計算しております。

(注2)「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

①買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

(公開買付代理人)

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

②決済の開始日

2021年1月29日(金曜日)

③決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方(以下「応募株主等」といいます。)

(外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード(<https://trade.smbcnikko.co.jp/>)(日興イーजीトレード)からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス

(東京都千代田区大手町一丁目7番2号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

以 上